

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 応用技術株式会社

コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷澤 寿一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート推進本部長 (氏名) 前原 夏樹

TEL 06-6373-0440

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	1,337	△3.2	42	△47.2	42	△48.0	27	△53.6
20年12月期第1四半期	1,382	△9.5	80	△35.2	81	△32.4	60	△39.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	979.96	—
20年12月期第1四半期	2,108.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	2,639	1,318	50.0	46,189.86
20年12月期	2,490	1,290	51.8	45,208.55

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 1,318百万円 20年12月期 1,290百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	—	0.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,700	1.4	35	△59.2	35	△60.7	19	△10.8	665.41
通期	5,500	5.6	100	54.6	100	△53.0	68	—	2,381.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 28,584株 20年12月期 28,584株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 30株 20年12月期 30株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 28,554株 20年12月期第1四半期 28,573株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、米国サブプライムローン問題やリーマン・ブラザーズの破綻により世界的な金融不安が発生したことに端を発し、国内株式市場の大幅な下落や急激な円高ドル安を招き、実体経済にも大きな影響を与え、急速に景気後退するとともに非正規雇用者の雇用問題が社会問題化するなど、非常に厳しい状況に陥りました。

情報サービス業界におきましては、金融商品取引法の施行等に伴うIT投資の増加が一部見られたものの、全般的には企業収益の悪化による設備投資の抑制の影響を受け、IT投資の規模縮小や先送りなど受注環境は厳しさを増し、顧客の継続的なコストダウン要請とあいまって、収益面では依然厳しい状況が続いております。

このような背景の下、当社グループは、製造業向けソリューション、GIS、環境・防災分野向けエンジニアリングサービスの既存3分野における事業基盤を強固にし、新たに立ち上げた製造業向けプロセスCAE業務や評価検証サービス業務等の新規事業の収益確保を目指すため以下の施策を実行しております。

- (1) 現顧客への深耕と横展開を中心とする営業活動による受注量の確保
- (2) 生産部門の管理強化によるプロジェクト稼働率の向上
- (3) 販売管理費の徹底的削減

当第1四半期連結会計期間においては、これらの施策に注力いたしましたが、前期からの受注が低水準で推移した影響を受け、売上高については1,337,682千円、営業利益は42,511千円、経常利益は42,522千円、四半期純利益は27,981千円となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

・ソリューションサービス部門

製造業向けソリューション関連業務は、各社の設備投資抑制の影響によりハードウェア等の販売は伸び悩みましたが、業務の効率化を支援する自社ソリューション（見積構成チェックシステム：E@SYコンフィグレータ、電子パーツカタログ：PLEX）及び、ワークフローシステムが伸張しました。

GIS関連業務は、設備管理システムや申請・許可関連システムの開発等が継続的に受注でき、GISライセンス販売も順調に推移しました。また、前期より開始した評価検証サービス業務が売上高に寄与しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は405,205千円となりました。

・エンジニアリングサービス部門

自然災害対策事業として、官公庁・地方自治体向け河川・海岸防災調査解析・対策検討業務が引き続き順調に推移したものの、国土交通省関連の道路環境調査業務が伸び悩みました。また、昨秋来の景気後退により、流通業向け大店立地法届出支援業務が出店の延期、中止などの影響を受け減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は315,697千円となりました。

・システムインテグレーションサービス部門

受注案件の減少と顧客企業からのコストダウン要請を受け厳しい状況が続きましたが、既存顧客との取引の維持・拡大及び新規顧客の開拓に努めるとともに、トランスコスモスグループ各社との事業シナジーを強化し、高付加価値サービスへの転換を進めた結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は

616,779千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,639,287千円となり前連結会計年度末と比較し148,420千円増加しました。これは主に、四半期純利益27,981千円の計上及び前受金の受入により現金預金が増加したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、1,320,381千円となり前連結会計年度末と比較し120,399千円増加しました。これは主に、未払法人税等が納付により15,402千円減少したものの、買掛金34,484千円及び賞与引当金91,520千円が増加したためであります。

また、四半期純利益27,981千円を計上したことにより、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、1,318,905千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成21年2月27日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表作成に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日 改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	839,949	690,162
受取手形及び売掛金	966,122	1,025,263
商品	3,959	1,856
仕掛品	289,890	262,661
預け金	200,100	200,100
繰延税金資産	27,940	10,850
その他	74,862	63,977
貸倒引当金	△2,960	△2,764
流動資産合計	2,399,866	2,252,107
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	38,992	40,838
その他（純額）	32,274	30,417
有形固定資産合計	71,267	71,255
無形固定資産	54,856	55,319
投資その他の資産		
関係会社株式	7,633	7,633
差入保証金	88,960	87,964
その他	31,486	32,779
貸倒引当金	△14,783	△16,193
投資その他の資産合計	113,297	112,183
固定資産合計	239,421	238,759
資産合計	2,639,287	2,490,866
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,983	316,498
短期借入金	540,000	540,000
未払法人税等	35,765	51,167
賞与引当金	122,002	30,482
未払消費税等	35,556	17,340
その他	216,488	224,907
流動負債合計	1,300,796	1,180,396
固定負債		
長期未払金	19,585	19,585
固定負債合計	19,585	19,585
負債合計	1,320,381	1,199,981

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,491	1,205,491
資本剰余金	1,023,029	1,023,029
利益剰余金	△906,421	△934,403
自己株式	△3,033	△3,033
株主資本合計	1,319,065	1,291,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△160	△198
評価・換算差額等合計	△160	△198
純資産合計	1,318,905	1,290,884
負債純資産合計	2,639,287	2,490,866

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,337,682
売上原価	1,073,893
売上総利益	263,788
販売費及び一般管理費	221,277
営業利益	42,511
営業外収益	
受取利息	660
その他	676
営業外収益合計	1,337
営業外費用	
支払利息	1,327
営業外費用合計	1,327
経常利益	42,522
特別利益	
貸倒引当金戻入額	374
特別利益合計	374
税金等調整前四半期純利益	42,896
法人税、住民税及び事業税	32,006
法人税等調整額	△17,092
法人税等合計	14,914
四半期純利益	27,981

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	42,896
減価償却費	10,754
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△374
賞与引当金の増減額（△は減少）	91,520
受取利息及び受取配当金	△660
支払利息	1,327
売上債権の増減額（△は増加）	59,140
たな卸資産の増減額（△は増加）	△29,530
仕入債務の増減額（△は減少）	34,484
未払消費税等の増減額（△は減少）	18,216
その他	△22,416
小計	205,357
利息及び配当金の受取額	657
利息の支払額	△1,247
法人税等の支払額	△44,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,169
無形固定資産の取得による支出	△3,601
投資有価証券の取得による支出	△300
貸付金の回収による収入	103
差入保証金の差入による支出	△1,126
差入保証金の回収による収入	130
その他	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,844
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	149,787
現金及び現金同等物の期首残高	890,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,039,949

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報サービス産業単一事業のため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)
	金額
I 売上高	1,382,033
II 売上原価	1,062,781
売上総利益	319,251
III 販売費及び一般管理費	238,811
営業利益	80,439
IV 営業外収益	2,336
V 営業外費用	930
経常利益	81,845
VI 特別利益	1,250
税金等調整前四半期純利益	83,096
法人税、住民税及び事業税	33,700
法人税等調整額	△10,854
四半期純利益	60,250

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	31,068
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,968
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	49,973
IV 現金及び現金同等物の増加額	72,072
V 現金及び現金同等物の期首残高	713,729
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	785,801